

別記様式 5

随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
人事・給与システム改修業務（55歳を超える特定職員の減額支給措置の終了）	本部総務部長 藤原 浄明 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成31年2月1日	富士ソフト(株) (神奈川県横浜市中区桜木町1-1) 法人番号2020001043507	システムの改良を行うものであるため、著作権を保有するプログラム開発元以外では対応することができず、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	2,916,000	-	-	-	-	-	
動物用超音波画像診断装置	本部総務部長 藤原 浄明 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成31年2月6日	(株)メディカル・タスクフォース (大阪府大阪市西区江之子島1-7-3) 法人番号2120001135260	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったことから会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第28条第1項に該当するため。	-	3,132,000	-	-	-	-	-	
特注ケーン(2ccアンプル10本収納)ほか	本部総務部長 藤原 浄明 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成31年2月6日	大陽日酸東関東(株)土浦営業所 (茨城県かすが市深谷1100) 法人番号4050001023751	当該製品については左記相手方の専売商品であり、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	2,896,992	-	-	-	-	-	
航空チケット等オンラインシステム利用のためのユーザ情報・認証連携構築業務	本部総務部長 藤原 浄明 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成31年2月13日	NECソリューションイノベータ(株) (東京都江東区新木場1-18-7) 法人番号7010601022674	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったことから会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第28条第1項に該当するため。	-	2,894,400	-	-	-	-	-	
ScienceDirect電子ジャーナル、電子ブックの利用	本部総務部長 藤原 浄明 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成31年2月15日	エルゼビア・ビー・ブイ (オランダ王国アムステルダム市ラーダーヴェヒ29)	外国雑誌の電子ジャーナルであり出版元の指定する代理店のみとの契約となり、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	49,983,995	-	-	-	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
高速冷却遠心機	本部総務部長 藤原 浄明 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成31年2月18日	日本テクノサービス(株) (茨城県牛久市中央1-19-1) 法人番号6050001030481	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったことから会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第28条第1項に該当するため。	-	2,084,400	-	-	-	-	-	
土地の購入(福岡県筑後市大字和泉九番地560)	九州沖縄農業研究センター 所長 大黒 正道 (熊本県合志市須屋2421)	平成31年2月21日	東 定洋 (福岡県筑後市大字和泉1152-1)	当該場所であれば農研機構の業務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される土地の購入や建物を購入または賃貸契約をするとき。	-	2,700,000	-	-	-	-	-	
細胞封入用デバイス半自動製造装置設計業務	生物機能利用研究部門 研究部門長 門脇 光一 (茨城県つくば市大わし1-2)	平成31年2月1日	藤原産業(株) (東京都品川区南大井1-20-7) 法人番号1010701008744	左記相手方は、当方と秘密保持契約を締結しているため、他社に対して特許内容を開示できないことから、同社が本事業を実施可能な唯一の事業者であると認められるため。	-	9,007,200	-	-	-	-	-	
環境研究総合推進費(農薬の後作物残留を未然に防止する登録制度の提案)	農業環境変動研究センター 所長 渡邊 朋也 (茨城県つくば市観音台3-1-3)	(平成29年5月11日) 平成31年2月25日	宮城県農業・園芸総合研究所 (宮城県名取市高舘川上字東金剛寺1) 法人番号8000020040002	本委託契約は、独立行政法人環境再生保全機構と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっており、会計規程第38条第1号に該当するため。	-	(7,280,000) 10,920,000	-	-	-	-	-	上段は変更契約日前契約日及び金額
環境研究総合推進費(農薬の後作物残留を未然に防止する登録制度の提案)	農業環境変動研究センター 所長 渡邊 朋也 (茨城県つくば市観音台3-1-3)	(平成29年5月11日) 平成31年2月25日	徳島県 (徳島県徳島市万代町1-1) 法人番号4000020360007	本委託契約は、独立行政法人環境再生保全機構と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっており、会計規程第38条第1号に該当するため。	-	(5,720,000) 8,580,000	-	-	-	-	-	上段は変更契約日前契約日及び金額
環境研究総合推進費(農薬の後作物残留を未然に防止する登録制度の提案)	農業環境変動研究センター 所長 渡邊 朋也 (茨城県つくば市観音台3-1-3)	(平成29年5月11日) 平成31年2月25日	兵庫県立農林水産技術総合センター (兵庫県加西市別府町南ノ岡甲1533) 法人番号8000020280003	本委託契約は、独立行政法人環境再生保全機構と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっており、会計規程第38条第1号に該当するため。	-	(7,280,000) 10,920,000	-	-	-	-	-	上段は変更契約日前契約日及び金額

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
糖鎖ナノバイオテクノロジーを基盤とした家畜家禽ウイルスの迅速高感度検査法の確立・普及とワクチン製造技術開発	生物系特定産業技術研究支援センター 所長 竹田 秀一 (神奈川県川崎市川崎区東田町8パレール三井ビルディング16階)	(平成30年4月2日) 平成31年1月28日	糖鎖ナノバイオコンソーシアム代表機関 国立大学法人鹿児島大学 (鹿児島県鹿児島市郡元1-21-24)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	(119,999,987) 30,000,000	-	-	-	-	-	平成30年1月分記載漏れ 上段は変更契約日前契約日及び金額
過冷却促進技術による農産物の革新的保存・流通技術の開発	生物系特定産業技術研究支援センター 所長 竹田 秀一 (神奈川県川崎市川崎区東田町8パレール三井ビルディング16階)	(平成30年4月2日) 平成31年2月25日	過冷却促進技術による農産物の保存・流通技術研究開発コンソーシアム代表機関 学校法人 関西大学 (大阪府吹田市山手町3-3-35)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	(269,374,848) 73,496,474	-	-	-	-	-	上段は変更契約日前契約日及び金額
アグリバイオ・スマート化学生産システムの開発	生物系特定産業技術研究支援センター 所長 竹田 秀一 (神奈川県川崎市川崎区東田町8パレール三井ビルディング16階)	(平成30年11月30日) 平成31年2月28日	アグリバイオ・化学システムコンソーシアム代表機関 国立大学法人九州大学 (福岡県福岡市西区元岡744)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	(98,672,867) 97,775,867	-	-	-	-	-	上段は変更契約日前契約日及び金額
電子複写機賃貸借及び保守業務(再リース)	東北農業研究センター所長 住田 弘一 (岩手県盛岡市下厨川字赤平4)	平成30年9月28日	(有)カワハラ事務機 (岩手県盛岡市北松園2-14-4) 法人番号8400002000883	リースしている電子複写機は故障もなく稼働し再リースが可能であり、新規リースするよりも経費の節減が可能となるため再リースすることが経済的・合理的と考えられることから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	2,020,593	-	-	-	-	-	平成30年9月分記載漏れ 賃貸借料 194,400円 単価契約 モノクロ @0.756円×予定 数量219,600枚 カラー @7.56円×予定 数量219,600枚

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。